

令和6年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業総括表

【社会教育係】

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和6年度総括					
					Plan		Do		Check	
					実施目標	実施時期	具体的内容	成果	課題	自己評価
1	2 個性又は能力を育成する学校教育の充実	(6) 地域に開かれた学校づくりの推進	② 地域学校協働活動推進事業	地域学校協働活動推進事業	学校と地域とで学校教育目標や子どもの姿、地域課題等を共有し、課題解決のための実働ができる体制づくりを構築し、学校と地域学校協働本部が一体的推進を図ることで、地域人材の協力による学校支援活動や放課後等における学習支援・体験活動の充実、安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■地域学校協働本部設置に向けた説明、調査、準備等 ・地域学校協働本部設置要綱の制定 ・地域学校協働本部の設置 ＜本部設置数＞ 稲築地区1（義務教育学校2校） 碓井地区1（義務教育学校1校） 嘉穂地区1（小学校2校、中学校1校） 山田地区1（小学校3校、中学校1校） ※アクションプラン目標値 ・地域学校協働本部の設置数：4	<ul style="list-style-type: none"> ■本部設置要綱については、定例教育委員会に上程、報告し承認を得て、10月1日付け施行に至りました。 ■関係団体毎に本事業の趣旨、目的を説明し、構成員となる関係者の選出を依頼。碓井、山田地区で本部を設置し、会議を行うことができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校と地域とで学校教育目標や地域課題を共有し、協力し合う体制づくりを構築することで、地域全体で子どもを育てていきます。 ■学校と地域（団体、組織等）にて各事業を確認しながら、学校の要望及び地域既存の事業から数事業を選定し、それぞれの学校や地域に合った体制づくりが進められるよう協議、検討していきます。 ■地域ごとに進捗状況が異なるため、一定の期間をかけて徐々に推進していく必要があると考えます。 	B
2	3 豊かな人間性及び志をもったたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	② 家庭教育支援事業	家庭教育支援事業	乳幼児から思春期の子どもを持つ保護者に対し、親子、そして保護者同士のコミュニケーションの場と学習する機会を提供することで、子育ての不安や負担感・行き詰まり感を解消することを目的とします。また、近年増加しているSNS等でのトラブルに向けて、メディアとの関わり方や活用に対する啓発を行い、子どもの社会的自立と家庭の教育力向上を目指します。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■メディアに関する啓発活動 ・メディア講座の開催 〔小中学校、義務教育学校の児童・生徒、保護者、教職員〕 延べ25回 対象者1,176人 （内訳：幼児35人、小学生501人、中学生6人、保護者465人、教職員114人、ボランティア55人） ・メディア情報提供（資料配付） 乳幼児健診：564件 入学説明会：3件 ■家庭教育支援講座 ・ミニブレーパーク 延べ6回 対象者45組175人 （内訳：こども88人、大人57人、ボランティア30人） ・他係との連携講座の開催 延べ5回 対象者95組408人 （内訳：こども264人、大人144人） ※アクションプラン目標数 ・メディア講座の開催：15回 ・家庭教育支援講座の開催：22回	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭でのメディア接触の長時間化を改善するため、小中学校、義務教育学校と連携し、入学説明会や進級に伴う説明会開催時に併せてメディアに関する啓発を行いました。メディア啓発のために、引き続き研鑽を積み、幼児・児童・生徒・保護者を対象としたそれぞれに適切な情報提供を行いました。 ■各地区で開催された公民館講座と連携し、年間を通して市内全域で開催できました。また、家庭教育支援事業として一端を担うことで、広報の協力や当日の運営など連携することで、一定の集客を確保できました。 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校でのタブレット使用が定着し、家庭でも様々な媒体を通してメディアに触れることができることから、長時間化や低年齢化が進んでいるものと考えます。特に乳幼児の保護者に対して、メディアが与える子どもへの影響を啓発することが必要と考えるため、保護者への接触機会を検討する必要があります。 ■家庭教育支援講座については、予約なしで出入り自由の講座を実施しているものの、コロナ禍前ほど参加者が集まらず、より多くの保護者等が参加できる場を検討する必要があると考えます。また、出生数が減少している状況の中、今後どのような方法で講座を開催していくのかについても課題であります。 	B
3	3 豊かな人間性及び志をもったたくましく生きる力を培う教育の推進	(5) 家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実	③ 青少年健全育成事業	青少年対策事業	次代を担う青少年が心豊かに育ち、非行やいじめのない社会の実現を図るとともに、青少年問題にかかわる関係機関・団体はもとより、学校、家庭、地域の連携を強化し、社会全体の取組みとして、青少年の健全育成を図ります。	通年/随時	<ul style="list-style-type: none"> ■少年相談センター業務 ・電話相談件数 延べ 0件 ■少年補導委員の委嘱 ・委嘱人数 27人 ・少年補導委員研修会 1回 （目標値：1回） ・巡回指導回数（年間）24回 （目標値：24回） ※アクションプラン目標値 ・少年補導委員委嘱人数：30人	<ul style="list-style-type: none"> ■相談の際は社会教育係の直通電話にて対応すること及び音声ガイダンスにて専門機関等への案内を行っています。 ■少年補導委員の委嘱は、嘉麻警察署生活安全課と連携しながら対応しています。また、巡回指導により大きな問題行動等も発生しておらず、活動の充実が図られていると考えています。 	<ul style="list-style-type: none"> ■相談件数は少ないながらも、悩んでいる児童・生徒や保護者等からの相談に寄り添い、必要があれば他の機関へ繋げるなど細やかな対応をする必要があります。 ■少年補導委員の高齢化も進み、委員数が減少傾向にあることから、人材確保及び後継者等の育成に努める必要があります。 	B

令和6年度 嘉麻市教育委員会 生涯学習課事業総括表

【社会教育係】

番号	アクションプラン 主要施策	アクションプラン 施策内容	アクションプラン 事業名	個別事業名	令和6年度総括					
					Plan		Do		Check	
					実施目標	実施時期	具体的内容	成果	課題	自己評価
4	3 豊かな人間性及び志をもつてたくましく生きる力を培う教育の推進	(6) 男女共同参画教育の推進	② 地域社会における男女共同参画推進事業	社会教育における男女共同参画推進事業	家庭の中や地域活動における固定的な性別分担意識に基づく慣習・慣行の見直しを促進するため、社会教育におけるあらゆる事業や講座を通して、男女共同参画の趣旨や必要性についての意識醸成を図るとともに、性別役割分担意識の解消に繋げることを目指します。	通年/随時	生涯学習課で行う様々な事業や講座の中で、家庭や地域の中での固定的な性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発を行うとともに、男女共同参画についての情報提供や啓発に努めます。 ・講座等啓発活動の実施 延べ40回 ※アクションプラン目標値 ・啓発活動の実施：5回	■公民館講座では男性を対象とした家事や介護等の講座を開催、家庭教育支援事業では子育て家庭の交流や家庭、地域活動における固定的な性別役割分担意識の解消にと努めてきました。人権・同和教育係では地域人権研修や解放学級内において、また、市内図書館では6月、11月と啓発活動を実施し、男女共同参画の視点に立った取組みに努めてきました。	■男女共同参画についての講座はもちろんですが、様々な事業を計画・開催する際には、男女共同参画の視点に立って検討・実施を進めます。	B
5	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	① 生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	あらゆる人々が生涯にわたって学習し、その知識や経験を社会教育関係団体や人材バンクボランティアなどの活動で地域に還元することで、社会全体の持続的な教育力の向上に貢献する「知の循環型社会」を構築することにより、生きがいのある豊かな地域社会をつくることを目指し、学校、地域、社会教育の連携を図ります。	通年/随時	■ボランティア人材バンクの活用 ・人材バンク派遣回数 延べ36回 ■社会教育関係団体への支援 補助金交付による活動支援を行うとともに、必要があれば指導・助言等を行います。 ・支援団体数 9団体 ・支援回数 26回 ■地域活動指導員の配置 様々な体験活動、家庭教育支援、人権教育を推進するとともに、社会教育関係団体及びボランティアの活動に対し、指導・助言を行います。 ※アクションプラン目標値 ・人材バンクの延べ派遣回数：20回 ・社会教育関係団体への支援回数：20回 ・地域活動指導員の設置数：9人	■ボランティア人材バンクについては、依頼件数も増加傾向にあります。 ■補助金交付団体9団体中4団体に対し支援を行っています。また、団体構成者の高齢化・固定化などで、それぞれの実情に応じた支援を行い、本部のみならず支部に至るまで、地区公民館とも連携しながら対応しています。	■派遣回数も増加しつつありますが、派遣要請（依頼）等がない登録者への配慮・工夫が必要かと感じており、検討していきたいと考えています。 ■一部の団体においては、更なる自律的運営ができるようどのようにアプローチを行うべきかを検討し、団体の実情に際して的確な指導・助言を行うことが課題と考えます。今後も職員の資質向上に努めながら、対応していきます。	B
6	4 生涯学習の実現を目指す社会教育の推進	(1) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進	② 社会教育施設整備事業	社会教育施設整備事業	地域の生涯学習の拠点である社会教育施設の適切な維持管理運営を行うことで、市民に教育・文化活動や発表を行う場を提供します。子どもから大人まで多くの人が学び繋がる場を整えることで、様々な事業展開を促進し、地域文化・地域福祉の向上や青少年の健全育成を図り、利用者が安心して施設を利用できるよう努めます。	通年/随時	■社会教育施設の適切な維持管理 ・施設利用者数：21,495人 ・施設修繕件数：12件 ・施設工事件数：5件 ※アクションプラン目標値 ・施設利用者数：27,100人	■経費節減のため、年次計画に伴う修繕及び必要最小限の修繕・工事に努めました。個別施設見直し計画に基づく施設用途廃止・解体等に向けて利用団体等と協議し、上山田住民ホールについては令和6年度をもって用途廃止を行いました。	■経常経費のほか、突発的な故障等による修繕費の支出も増加傾向にあり、施設の老朽化に伴い、改修内容も大規模化する傾向にあります。また、個別施設見直し計画において山田市民センターを用途廃止・解体予定としておりますが、いつまでに実施するかなど、具体的な作業工程を関係団体や財政課等とも協議を進めていく必要があります。	B